

建設企業協議会協議事項

日時	令和8年8月21日(金)
	午前10時
場所	第四委員会室

○ 所管事項の報告について

- 1 令和7年度 八戸市下水道事業会計決算の概要について
- 2 令和7年度八戸市立市民病院事業会計決算の概要について
- 3 八戸市立市民病院経営強化プランの達成状況について
- 4 令和7年度八戸市自動車運送事業会計決算の概要について

令和7年度 八戸市下水道事業会計決算の概要について

1. 整備状況及び普及率

○整備状況（公共のみ）

区分	令和7年度整備	令和7年度末
処理区域面積	49 ha	4,049 ha
管きょ延長	12 km	976 km

【令和7年度 管きょ整備区域】
沢里、糠塚、河原木、田面木ほか

○普及率 73.6%（前年度比 1.0ポイント増 ※農業集落排水事業含む）

2. 収入状況

事業収益 71億2,179万円

（主な内訳）・下水道使用料 25億1,587万円 ・他会計負担金 12億8,633万円
・他会計補助金 8億3,114万円 ・長期前受金戻入 23億4,380万円

3. 支出状況

事業費 70億2,979万円

（主な内訳）・管きょ費 2億5,266万円 ・ポンプ場費 2億2,076万円
・処理場費 7億7,708万円 ・流域下水道維持管理負担金 3億6,344万円
・減価償却費 48億3,835万円

4. 収支 純損益

純利益 9,200万円

消費税抜き（単位：千円、％）

	令和7年度 決算見込額(A)	令和6年度 決算額(B)	対前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率
事業収益	7,121,795	7,151,303	△ 29,508	△0.4%
①営業収益	3,806,235	3,811,766	△ 5,531	△0.1%
うち 下水道使用料	2,515,874	2,501,549	14,325	0.6%
うち 他会計負担金	1,286,327	1,305,770	△ 19,443	△1.5%
②営業外収益	3,304,478	3,328,633	△ 24,155	△0.7%
うち 他会計補助金	831,139	859,245	△ 28,106	△3.3%
うち 長期前受金戻入	2,343,800	2,341,345	2,455	0.1%
③特別利益	11,082	10,904	178	1.6%
事業費	7,029,793	6,944,227	85,566	1.2%
④営業費用	6,652,977	6,601,918	51,059	0.8%
うち 管きょ費	252,656	222,234	30,422	13.7%
うち ポンプ場費	220,764	256,010	△ 35,246	△13.8%
うち 処理場費	777,079	760,635	16,444	2.2%
うち 流域下水道維持管理負担金	363,441	365,374	△ 1,933	△0.5%
うち 減価償却費	4,838,348	4,799,679	38,669	0.8%
⑤営業外費用	376,816	342,309	34,507	10.1%
営業損益（①－④）	△ 2,846,742	△ 2,790,152	△ 56,590	2.0%
経常損益（①＋②－④－⑤）	80,920	196,172	△ 115,252	△58.8%
純損益（事業収益－事業費）	92,002	207,076	△ 115,074	△55.6%
未処分利益剰余金	1,064,617	972,615	92,002	9.5%

令和7年度八戸市立市民病院事業会計決算の概要について

1. 患者数の状況及び病床利用率

- | | | |
|---------------|----------------------|------------------------|
| ○ 延べ患者数の状況 | 入院 | 188,379人（前年度比 +1,880人） |
| | 外来 | 267,950人（前年度比 +8,255人） |
| ○ 病床利用率（一般病床） | 91.4%（前年度比 +0.6ポイント） | |

2. 收入狀況

事業収益 253億732万円

(主な内訳) ・入院収益 161億2,411万円 ・外来収益 59億2,694万円

3. 支出状況

事業費 269億6,261万円

(主な内訳) ・給与費 127億8,086万円 ・材料費 74億7,529万円
・経費 38億4,719万円

4. 收支

純損失 16億5,530万円

(単位：千円、%)

	令和7年度 決算見込額(A)	令和6年度 決算額(B)	対前年度比較	
			増減額(A)－(B)	増減率
事業収益	25,307,319	23,709,095	1,598,224	6.7
①医業収益	23,063,113	21,760,961	1,302,152	6.0
うち入院収益	16,124,111	15,369,298	754,813	4.9
うち外来収益	5,926,942	5,438,824	488,118	9.0
②医業外収益	2,190,550	1,838,391	352,159	19.2
うち補助金	420,373	95,777	324,596	338.9
③特別利益	53,656	109,743	△ 56,087	△ 51.1
事業費	26,962,614	25,196,477	1,766,137	7.0
④医業費用	25,598,629	23,835,968	1,762,661	7.4
うち給与費	12,780,864	11,833,631	947,233	8.0
うち材料費	7,475,295	6,781,103	694,192	10.2
うち経費	3,847,186	3,769,589	77,597	2.1
⑤医業外費用	1,363,985	1,345,406	18,579	1.4
⑥特別損失	0	15,103	△ 15,103	皆減
医業損益 (①－④)	△ 2,535,516	△ 2,075,007	△ 460,509	△ 22.2
経常損益 (①＋②－④－⑤)	△ 1,708,950	△ 1,582,022	△ 126,928	△ 8.0
純損益 (事業収益－事業費)	△ 1,655,295	△ 1,487,382	△ 167,913	△ 11.3
未処分利益剰余金	△ 542,811	1,112,484	△ 1,655,295	△ 148.8

八戸市立市民病院経営強化プランの達成状況について

- 市民病院では、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和6年3月に八戸市立市民病院経営強化プランを策定した。
- プランの対象期間は令和5年度から9年度までの5年間となっている。
- 令和7年度における経営の指標に係る主な数値目標の達成状況は下表のとおりで、全12項目のうち、目標を達成した項目は「入院診療単価」など4項目、未達成の項目は「経常収支比率」など8項目となった。

経営の指標に係る主な数値目標		R7年度 目標値		R7年度 実績値	達成状況	(参考)R9年度 (最終年度) 目標値
1	経常収支比率（％）	100.7	以上	93.7	未達成	100.9
2	医業収支比率（％）	96.9	以上	90.1	未達成	97.0
3	修正医業収支比率（％） ※1	95.4	以上	88.5	未達成	95.6
4	給与費 対修正医業収益比率（％）	51.0	以下	56.4	未達成	51.0
5	材料費 対修正医業収益比率（％）	30.0	以下	33.0	未達成	31.0
6	経費 対修正医業収益比率（％）	17.0	以下	17.0	達成	17.0
7	1日平均入院患者数（人/日） ※2	540	以上	516	未達成	540
8	1日平均外来患者数（人/日） ※3	990	以下	1,107	未達成	900
9	入院診療単価（円）	78,000	以上	85,594	達成	80,000
10	外来診療単価（円）	24,000	以上	22,120	未達成	26,000
11	一般病床利用率（％）	90.0	以上	91.4	達成	90.0
12	平均在院日数（日）	12.5	以下	12.5	達成	11.7
収支 計画	純損益（億円）	1.8	以上	△ 16.5	未達成	2.2
	累積欠損金（億円）	0.0	以下	5.4	未達成	0.0
	資金不足比率（％）	0.0	以下	0.0	達成	0.0

※1 医業費用に対する補助金や負担金を除いた医業収益の割合

※2、※3 地域医療においては、急性期病院の役割は、重症患者や緊急性の高い患者に対して高度で専門的な医療を提供することとされ、軽症患者や病状が安定している患者については、地域の医療機関で受け入れるといった機能分化が求められている。
このため、達成状況については、入院は目標値以上を、外来は目標値以下を達成としている。

令和7年度 八戸市自動車運送事業会計 決算の概要について

- 輸送実績について

営業走行距離は323万7千kmで、前年度に比べ5万6千km、1.7%の減となり、輸送人員は495万7千人で、前年度に比べ21万8千人、4.2%の減となりました。

- 収入の状況について

事業収益は16億7,143万円で、前年度に比べ1億5,491万円、10.2%の増となりました。うち、運送収益は通学・通勤定期の増及び一般会計負担金の増により、前年度に比べ1億2,583万円、9.1%の増となり、営業外収益は一般会計補助金等の増により、前年度に比べ3,102万円、27.1%の増となりました。

- 支出の状況について

事業費は19億159万円で、前年度に比べ7,368万円、4.0%の増となりました。うち、人件費は給与改定等により、前年度に比べ7,734万円、6.4%の増となり、物件費は物価高騰の影響等により、前年度に比べ2,014万円、5.2%の増となりました。

- 収支差引の状況について

令和7年度は2億3,016万円の純損失を計上し、未処理欠損金は13億5,854万円となりました。また、資金の不足額が1億407万円発生し、資金不足比率は6.8%となりました。

消費税抜き（単位：千円）

	令和7年度 決算見込額(A)	令和6年度 決算額(B)	対前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率
事業収益	1,671,426	1,516,514	154,912	10.2%
①営業収益	1,525,769	1,401,872	123,897	8.8%
うち運送収益	1,509,366	1,383,535	125,831	9.1%
うち運送雑収益	16,403	18,337	△ 1,934	△ 10.5%
②営業外収益	145,657	114,642	31,015	27.1%
うち一般会計補助金	50,933	22,355	28,578	127.8%
うち長期前受金戻入	75,425	78,288	△ 2,863	△ 3.7%
事業費	1,901,586	1,827,902	73,684	4.0%
③営業費用	1,874,279	1,813,456	60,823	3.4%
うち人件費	1,277,531	1,200,189	77,342	6.4%
うち物件費	407,997	387,854	20,143	5.2%
うち減価償却費	168,101	209,327	△ 41,226	△ 19.7%
④営業外費用	23,944	14,446	9,498	65.7%
⑤特別損失	3,363	0	3,363	皆増
営業損益(①－③)	△ 348,510	△ 411,584	63,074	△ 15.3%
経常損益(①＋②－③－④)	△ 226,797	△ 311,388	84,591	△ 27.2%
純損益(事業収益－事業費)	△ 230,160	△ 311,388	81,228	△ 26.1%
未処理欠損金	△ 1,358,535	△ 1,128,375	△ 230,160	20.4%

※ 令和7年度より一般会計からの繰入金の計上区分を変更しているため、令和6年度の「運送収益」「一般会計補助金」の数値を、令和7年度にあわせて調整しております。

- 資金の不足額について

資金の不足額は、流動負債の額から流動資産の額を控除した額を表している。

決算日である令和8年3月31日において、翌年度に支払わなければならない「未払金」や「引当金」などの流動負債の額が、手元にある「現金預金」や収納予定の「未収金」などの流動資産の額を上回ったことから、1億407万円の資金の不足が生じたものである。

- 資金不足比率について

資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算定が義務付けられているもので、事業規模（営業収益）に対して、資金がどれだけ不足しているかを示す指標であり、事業の財政的な健全性の評価に用いられる。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

令和7年度決算で発生した資金の不足額は事業の規模に対して6.8%分に相当しており、資金繰りが厳しい状況となっている。

- 国の基準について

国（総務省）は、資金不足比率について「経営健全化基準」を設定しており、その基準である20.0%を超えた場合は、法律に基づいて「経営健全化計画」を策定し、議会の承認を経て国に報告し、経営改革を実施しなければならない。